

DENSO

証券コード 6902

第92回

定時株主総会招集ご通知

開催場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店

開催日時

平成27年6月19日(金曜日) 午前10時

目次

■ごあいさつ	1
■招集ご通知	2
■株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 自己株式取得の件	4
第3号議案 定款一部変更の件	5
第4号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件	6
第5号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件	12
第6号議案 役員賞与支給の件	14
■添付書類	
■事業報告	17
1 企業集団の現況に関する事項	17
2 会社の株式に関する事項	30
3 会社の新株予約権等に関する事項	31
4 会社役員に関する事項	32
5 会計監査人の状況	35
6 業務の適正を確保するための体制	36
7 剰余金の配当等の決定に関する方針	38
8 企業集団の現況に関する重要な事項	38
■連結計算書類	39
■計算書類	42
■監査報告書	45
■株式の諸手続きに関するご案内	48
■特集	49
■株主総会会場ご案内略図	裏表紙

株式会社デンソー



この惑星を、技術で守りたい。

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期の自動車市場は、北米や中国の拡大により、前年を上回りました。当社においても、海外での車両生産の増加により、売上高は4兆3,088億円と増収になりましたが、営業利益は、将来の成長に向けた投資及び海外の工場立ち上げ費用の増加等により、3,551億円と減益になりました。投資の成果を着実に実らせるため、先進的な技術開発、モノづくりの革新、市販・新事業の育成による事業成長に向けて、より一層の努力を重ねてまいります。

当社は「デンソーグループ2020年長期方針」を掲げ、「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでいます。クルマの利便性・喜びを世界中の人々に届けるとともに、「地球環境の維持と成長の両立」、「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指し、全てのステークホルダーに信頼されるよう、引き続きよりよい社会づくりに貢献していきます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



取締役社長 **加藤 宣明**

招集ご通知

(証券コード 6902)
平成 27 年 6 月 3 日

株 主 各 位

愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地
株式会社デンソー
取締役社長 **加藤 宣明**

第 92 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。平成27年6月18日(木曜日)午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成27年6月19日(金曜日) 午前10時
2. 場 所	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項	報告事項 (1) 第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 自己株式取得の件 第3号議案 定款一部変更の件 第4号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件 第5号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件 第6号議案 役員賞与支給の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。
- 書面またはインターネット等による議決権行使の方法につきましては、15頁及び16頁をご覧ください。
- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denso.co.jp>)に掲載させていただきます。
- 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denso.co.jp>)に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当について、連結業績及び配当性向・配当金額等を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

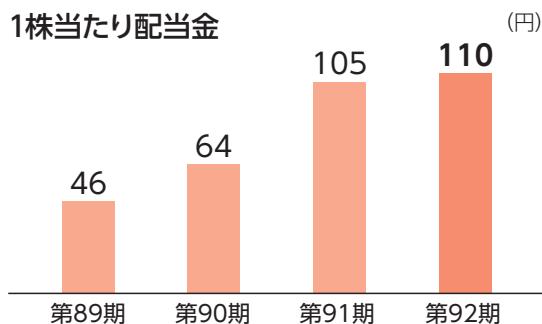
当社普通株式1株につき金63円

配当総額50,256,865,386円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき110円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日



第2号議案 自己株式取得の件

資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第156条の規定に基づき、本株主総会終結の日の翌日から1年間、当社普通株式500万株、取得価額の総額300億円を限度とする金銭を対価として取得することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 変更の理由

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）を踏まえ、当社の取締役や監査役を、より幅広い候補者から登用しやすくするため、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる対象を見直すものであります。

なお、定款第27条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第4章 取締役および取締役会 (取締役の責任免除) 第27条</p> <p>②当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、<u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>	<p>第4章 取締役および取締役会 (取締役の責任免除) 第27条</p> <p>②当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>業務執行取締役以外の取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>
<p>第5章 監査役および監査役会 (監査役の責任免除) 第34条</p> <p>②当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、<u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>	<p>第5章 監査役および監査役会 (監査役の責任免除) 第34条</p> <p>②当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、<u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>

第4号議案

取締役全員任期満了につき13名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

1

かとう のぶあき
加藤 宣明 (昭和23年11月3日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和46年4月 当社入社
平成12年6月 当社取締役
平成16年6月 当社常務役員
平成19年6月 当社専務取締役
平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る

■重要な兼職の状況

トヨタ紡織株式会社 社外監査役

■所有する当社株式の数

50,200株

2

こばやし こうじ
小林 耕士 (昭和23年10月23日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
平成16年6月 当社常務役員
平成19年6月 当社専務取締役
平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る

■所有する当社株式の数

35,819株

3

ありま こうじ
有馬 浩二 (昭和33年2月23日生)

新任



■略歴、地位及び担当

昭和56年4月 当社入社
平成20年6月 当社常務役員
平成26年6月 当社専務役員就任現在に至る
[担当] 生産革新センター担当

■所有する当社株式の数

4,800株

4

みやき
宮木まさひこ
正彦 (昭和28年12月12日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和52年4月 当社入社
 平成16年6月 当社常務役員
 平成22年6月 当社専務取締役
 平成25年6月 当社取締役副社長就任現在に至る
 [担当] 品質・安全環境本部担当

■所有する当社株式の数
 22,800株

5

まるやま
丸山はるや
晴也 (昭和29年11月29日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和53年4月 当社入社
 平成16年6月 当社常務役員
 平成22年6月 当社専務取締役
 平成26年6月 当社取締役副社長就任現在に至る
 [担当] 営業統括、営業グループ担当

■所有する当社株式の数
 14,400株

6

やまなか
山中やすし
康司 (昭和32年3月10日生)

新任



■略歴、地位及び担当

昭和54年4月 当社入社
 平成17年6月 当社常務役員
 平成26年6月 当社専務役員就任現在に至る
 [担当] 技術統括、技術開発センター担当

■所有する当社株式の数
 11,139株

7

たじま あきお
田島 明雄 (昭和31年2月22日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和53年4月 当社入社
平成17年6月 当社常務役員
平成23年6月 当社専務取締役
平成26年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る
[担当] コーポレートセンター・調達グループ担当

■所有する当社株式の数

18,200株

8

まきの よしかず
榎野 孝和 (昭和30年7月1日生)

新任



■略歴、地位及び担当

昭和53年4月 当社入社
平成17年6月 当社常務役員
平成26年6月 当社専務役員就任現在に至る
[担当] 熱事業グループ担当

■所有する当社株式の数

9,100株

9

あだち みちお
安達 美智雄 (昭和29年9月26日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和52年4月 当社入社
平成18年6月 当社常務役員
平成24年6月 当社専務取締役
平成26年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る
[担当] パワトレイン事業グループ担当

■重要な兼職の状況

澤藤電機株式会社 社外監査役
トヨタ紡織株式会社 取締役

■所有する当社株式の数

16,500株

10

いわた
岩田

さとし
悟志 (昭和28年10月17日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和51年4月 通商産業省入省
平成18年7月 当社入社
平成19年6月 当社常務役員
平成25年6月 当社専務取締役
平成26年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る
[担当] 情報安全事業グループ (副)・東京支社
担当

■所有する当社株式の数

14,100株

11

いとう
伊藤

まさひこ
正彦 (昭和31年8月21日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和54年4月 当社入社
平成19年6月 当社常務役員
平成26年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る
[担当] アフターマーケット・フリート・新事業グループ
担当

■所有する当社株式の数

13,800株

12

ジョージオルコット

George Olcott (昭和30年5月7日生)

社外取締役候補

再任



■略歴、地位及び担当

- 昭和61年 7月 S.G.Warburg&Co.,Ltd. 入社
- 平成 3年11月 同社 ディレクター
- 平成 5年 9月 S.G.Warburg Securities London
エクイティーキャピタルマーケット グループ・エグゼクティブ
ディレクター
- 平成 9年 4月 SBC Warburg 東京支店長
- 平成10年 4月 長銀UBSプリンソン・アセット・
マネジメント 副社長
- 平成11年 2月 UBSアセットマネジメント (日
本) 社長
日本UBSプリンソングループ 社
長
- 平成12年 6月 UBSWarburg 東京 マネージン
グディレクター エクイティキ
ャピタルマーケット
- 平成13年 9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営
大学院
- 平成17年 3月 同大学院 FME ティーチン
グ・フェロー

- 平成20年 3月 同大学院 シニア・フェロー
- 平成20年 6月 日本板硝子株式会社 社外取締役
- 平成22年 4月 NKSJホールディングス株式会社
社外取締役
- 平成22年 9月 東京大学先端科学技術研究セン
ター特任教授
- 平成26年 4月 慶應義塾大学商学部・商学研究
科特別招聘教授 (現任)
- 平成26年 6月 日立化成株式会社 社外取締役
(現任)
- 平成26年 6月 当社取締役就任現在に至る

■重要な兼職の状況

- 日立化成株式会社 社外取締役

■所有する当社株式の数

100株

13

なわ たかし
名和 高司 (昭和32年6月8日生)

社外取締役候補

再任



■略歴、地位及び担当

昭和55年4月 三菱商事株式会社入社
 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 平成22年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任)
 平成22年6月 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役 (現任)
 平成22年9月 ボストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー (現任)
 平成23年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役 (現任)

平成24年9月 ネクストスマートリー株式会社 代表取締役 (現任)
 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役 (現任)
 平成26年6月 当社取締役就任現在に至る

■重要な兼職の状況

NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役
 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役

■所有する当社株式の数

100株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
 2. George Olcott氏及び名和高司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
 3. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について
 (1) 社外取締役候補者選任理由及び独立性について
 ①George Olcott氏につきましては、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 ②名和高司氏につきましては、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 ③当社は両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ています。両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が再任された場合は、独立役員として届け出を継続する予定であります。
 (2) 社外取締役候補者との責任限定契約について
 当社は、George Olcott氏及び名和高司氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
 4. George Olcott氏及び名和高司氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって1年になります。

第5号議案

監査役3名任期満了につき3名選任の件

常勤監査役新村淳彦、監査役張 富士夫及び近藤敏通の3氏は今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

1

しんむら
新村

あつひこ
淳彦

(昭和32年6月28日生)

再任



■略歴及び地位

昭和55年4月 当社入社
平成23年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社 取締役副社長
平成26年1月 当社経営企画部 理事
平成26年6月 当社常勤監査役就任現在に至る

■所有する当社株式の数

3,982株

2

よしだ
吉田

もりたか
守孝

(昭和32年7月12日生)

社外監査役候補

新任



■略歴及び地位

昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
平成21年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員
平成26年4月 同社専務役員就任現在に至る

■所有する当社株式の数

0株

3

こんどう
近藤としみち
敏通 (昭和30年2月3日生)

社外監査役候補

再任



■ 略歴及び地位

昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所入所
 昭和58年3月 公認会計士登録
 昭和60年1月 近藤敏通会計事務所設立現在に至る
 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る

■ 重要な兼職の状況

近藤敏通会計事務所 所長
 中央可鍛工業株式会社 社外監査役

■ 所有する当社株式の数

2,500株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 吉田守孝氏及び近藤敏通氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性及び社外監査役との責任限定契約について
- (1) 社外監査役候補者選任理由及び独立性について
- ① 吉田守孝氏につきましては、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- また、同氏は、当社の主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の常務役員及び専務役員を歴任しております。
- ② 近藤敏通氏につきましては、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- ③ 当社は近藤敏通氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が再任された場合は、独立役員として届け出を継続する予定であります。
- (2) 社外監査役候補者との責任限定契約について
- ① 当社は、吉田守孝氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。
- ② 当社は、近藤敏通氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
4. 近藤敏通氏の当社における社外監査役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって4年になります。
5. 当社は、一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、米国司法省との間で平成24年1月に司法取引契約を締結しました。近藤敏通氏は、取締役会等において、独占禁止法の違反行為の根絶及び再発防止のために意見を表明しております。

第6号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役12名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与として総額34,450万円を支給いたしたく存じます。

以 上

議決権行使のお手続きについてのご案内



■ 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。



■ 書面にて行使いただく場合

行使期限 平成27年6月18日（木曜日）午後5時40分到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



■ インターネットにて行使いただく場合

行使期限 平成27年6月18日（木曜日）午後5時40分まで

議決権行使サイト(<http://www.evotage.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

▶ インターネットによる行使方法のご案内については **次頁** をご参照ください。

議決権の行使にあたっては、以下の事項についてご留意をお願いいたします。

- 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※1]から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード[※2]を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトへアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



[※1] 「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

[※2] QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成27年6月18日（木曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮

パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

4. 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027

受付時間 午前9:00～午後9:00
通話料無料

■ 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 事業環境

当期の世界経済は、新興国の成長スピードが鈍化しましたが、米国の好調と欧州の回復により、全体として緩やかな成長となりました。一方、日本は消費増税が予想より大きく影響し、低成長にとどまりました。

自動車市場においては、日本、タイ、ブラジル等では前年割れとなりましたが、北米や中国は拡大し、世界全体としては前年を上回る成長となりました。

当社においても、北米や中国において生産が増加する一方、高付加価値製品の多い日本での生産の減少や、将来の成長に向けた投資及び海外の工場立ち上げ費用の増加により、増収減益となりました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」(以下、2015年中期方針)にまとめ、平成24年度から当期までの3年間、グループを挙げて取り組んできました。活動の最終年にあたる当期は、環境負荷を低減するパワトレイン製品の開発や、交通事故を低減する予防安全製品の開発等、環境、安心・安全分野での先進的な技術開発を更に加速させることができました。市販事業・新事業分野においても、平成27年1月より、当社5つ目の事業グループである「アフターマーケット・フリート・新事業グループ」を設立し、事業拡大に取り組んできました。

「2015年中期方針」を振り返って

1 持続的成長に向けた 事業拡大へのチャレンジ

- 自動車、市販事業分野で
新製品投入と拡販
- 新事業分野で6分野へ事業参入

2 世界初を生み出し続ける 企業への進化

- 先進的な技術開発の更なる加速
- グローバル生産体制の整備
- ダントツ工場*のモデルライン構築
※ダントツの原価でモノづくりをする工場

3 グローバルな総智・総力の発揮と スピード経営の実現

- 国際会計基準(IFRS)導入対応
- グローバル幹部の人材育成

② 当期の取り組み

■ 環境分野

トヨタ MIRAI向けに約70製品を納入

燃料電池車向けに、FC用セルモニタ、高圧水素センサ、水素充填ECU等を開発しました。また、パワーコントロールユニットやFC昇圧コンバータ等の高電圧・パワー系部品、冷却性能を大幅に向上させたラジエータやウォータポンプ等の冷却系部品等、当社の約70製品が世界初の量産燃料電池車であるトヨタ自動車株式会社のMIRAIに搭載されています。技術的困難を乗り越え、ハイブリッド車向け製品を燃料電池車に搭載することで、信頼性・性能の向上と大幅なコストダウンの両立に貢献しています。



パワーコントロールユニット



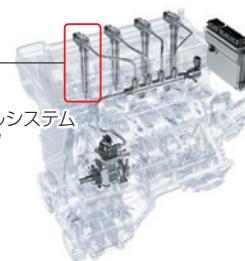
FC昇圧コンバータ

マツダ 新型デミオ向けに小型車用コモンレールシステムを開発

ディーゼル車向けに、高い燃焼効率を実現する小型車用コモンレールシステムを開発しました。世界最高レベルの高拡散噴霧ノズルと燃料噴射自由度を向上させたインジェクタが搭載されており、インジェクタ単体で約1%の燃費向上に貢献しています。当製品は、マツダ株式会社の「SKYACTIV」技術に採用され、新型デミオ向けに納入しています。



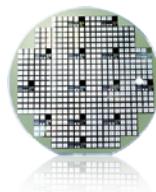
小型車用
コモンレールシステム
インジェクタ



インジェクタ単体で約1%の燃費向上を実現

SiCパワーデバイスを開発

ハイブリッド車及び電気自動車のインバータ用に、SiCパワーデバイスを開発しました。SiCは従来の素材よりも出力損失が低いことから、システムの発熱を低減できるため、搭載する機器の冷却構造を大幅に簡素化することが可能です。SiCパワーデバイスを使用したインバータは、体積を8割以下にまで小型化でき、燃費向上が期待できます。今後は実用化に向けて、更なる開発に取り組んでいきます。



SiCウェハ



SiCパワーデバイス

従来のインバータ

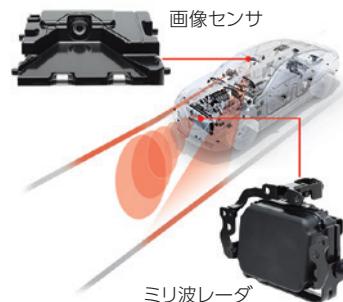


SiCパワーデバイスを使用したインバータ

■安心・安全分野

Toyota Safety Sense向けにミリ波レーダと画像センサを開発

車両前方の障害物を検知し衝突回避または被害軽減を支援するとともに、先行車と一定の車間距離を保ちながら追従走行できる、ミリ波レーダと画像センサを開発しました。2つのセンサを組み合わせることで、車両だけでなく歩行者の検知を高い信頼性で実現しています。当製品は、トヨタ自動車株式会社が発表したメディアム・上級車向け新予防安全パッケージ「Toyota Safety Sense P」向けに、日本・北米・欧州で発売される車両に搭載される予定です。



ITS世界会議にて高度運転支援技術のデモ走行を公開

9月に開催された第21回ITS世界会議 Detroit2014にて、安全技術及びドライバーと車の対話を助けるHMI技術^{*}に関する、ブース展示やデモンストレーションを行いました。デモンストレーションの1つとして行った高度運転支援技術による車2台の隊列走行では、先行車の位置情報を後続車に無線通信することで、後続車は白線のない場所でも自動で先行車に追従走行しながら、発進・停止、車線変更等、実際の道路で想定される場面を実演しました。高度運転支援技術の製品化による安全運転支援及びドライバーの負荷軽減に向け、更なる開発に取り組んでいきます。



^{*} 人間の身体、視覚、聴覚、触覚等の特性を理解し、注意散漫を誘発しない情報提供や操作を実現する技術

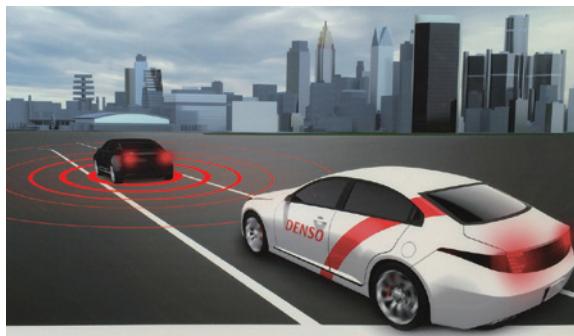
先行車に追従走行

通信機で受信した先行車の位置情報を使い、安心できる適切な車間距離で先行車に追従します。



先行車情報で安全停止

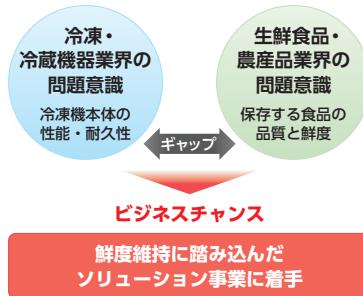
先行車の急停車に反応して安全停止します。



■ 市販事業・新事業

農産物の海外輸出拡大のため、鮮度維持に踏み込んだソリューションを提供

当社の2コンプレッサ&2インバータ採用の冷凍機を活用し、農産物の長期鮮度維持を通じて、日本農業の競争力向上に貢献しています。当製品は、保存する食品に合わせた細かな温度制御が可能で、例えば3~4日しか持たない桃の鮮度を3週間程度維持することに成功しています。これにより、輸送手段変更(航空便から船便)によるコスト削減等が可能となります。当期は、北海道、青森県、福島県、豊橋市等と協力し、海外輸出の物流実証実験に参画しながら、事業展開に向けて取り組んでいます。



2014年度グッドデザイン大賞を初受賞

株式会社デンソーウェーブと共同開発した産業用ロボット/医療・医療用ロボットが、グッドデザイン大賞を受賞しました。

同賞はグッドデザイン賞を受賞した1,258件の中から1件のみに与えられた最高賞です。



グッドデザイン賞
累計受賞件数 **121件**

電動式冷凍システムが省エネ大賞で 経済産業大臣賞を受賞

日野自動車株式会社と共同開発した大型トラック用電動式冷凍システムが、省エネ大賞の最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。



■ 開発体制

世界各地域の事情やニーズに合った最適な製品を開発するため、世界7地域にテクニカルセンターを整備し、グローバル開発体制を強化しています。当期は、上海のテクニカルセンターを移転・拡充し、稼働を開始しました。また、日本だけでなく、北米、欧州では先行開発も行っており、シリコンバレーオフィスでは、新たにサイバーセキュリティ、ビッグデータ活用、自動運転システムの研究開発を進めています。



■コスト競争力強化

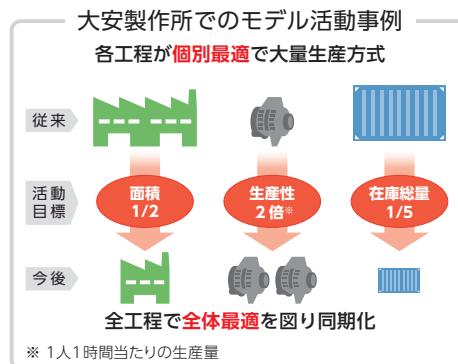
工場単位のダントツ化戦略を推進

生産ラインの高速・高稼働化やコンパクトな独自設備開発、物流・検査のスリム化等により、高効率で低コストのモノづくりをする「ダントツ工場」づくりに取り組んでいます。当期は、1/N設備*を開発・展開するだけでなく、それぞれをつないだ1/Nラインの導入に注力しています。大安製作所でのモデル活動事例では、全工程で全体最適を図り、鍛造から切削・組み付けまで、同期一貫での生産を実現することで、加工費の低減だけでなく、リードタイムの短縮及び物流や中間在庫の削減を目指しています。

※ 無駄の排除により設備の大きさやエネルギー消費を「1/N」に低減した設備

モノづくり棟の開所式を実施

試作から量産までのモノづくり機能を集約し、ダントツ技術をOne DENSOで実現する場として、「モノづくり棟」を建設し、12月より稼働を開始しました。当棟では、モノづくり技術開発に携わる13部署、1,600名が、間仕切りのない大部屋にて、緊密な連携のもと技術・技能を融合させ、世界初・世界一製品の開発に取り組んでいます。



CSR 社会貢献活動の取り組み

デンソーグループは、事業活動でお世話になっている地域で、以下の3分野を通じて、地域社会に貢献し愛される会社を目指します。

1. 環境との共生
2. 安心安全な街づくり
3. 人づくり

また、東日本大震災からの復興を継続的に支援するために、平成23年からの10年間、「デンソーグループはあとふる基金」を通じて被災地支援を行っています。支援先のひとつ「NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク」に、プレーカー「あそびークルマ」(右写真)を寄贈し、仮設住宅生活の子どもたちの遊具を積んで遊び場の提供に活用いただいています。



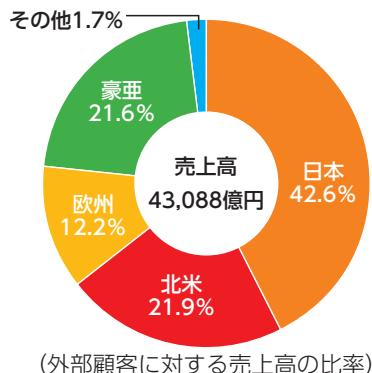
冒険あそび場に寄贈した、「あそびークルマ」

③ 当期の業績

当期の業績は、海外での車両生産台数の増加により、売上高は、4兆3,088億円（前期比2,128億円増、5.2%増）と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益があったものの、将来の成長のための研究開発費や能力増強投資の増加等により、3,551億円（前期比226億円減、6.0%減）、経常利益は3,974億円(前期比221億円減、5.3%減)と減益になりました。特別損益等を含む、当期純利益は2,931億円（前期比57億円増、2.0%増）と増益になりました。

売上高	営業利益
4兆3,088億円 前期比5.2%増 	3,551億円 前期比6.0%減 
経常利益	当期純利益
3,974億円 前期比5.3%減 	2,931億円 前期比2.0%増 

地域別売上高



(単位：億円)

	第91期 (平成26年3月期)	第92期 (平成27年3月期)	増減率 (%)	
日本	27,176	26,635	△2.0	
北米	8,166	9,665	18.4	
欧州	4,989	5,548	11.2	
豪亜	9,431	10,497	11.3	
その他	743	738	△0.7	
計	50,506	53,082	5.1	
合計	セグメント間の内部売上高	△9,547	△9,995	-
	外部顧客への売上高	40,959	43,088	5.2

(2) 設備投資及び資金調達の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に3,561億円の設備投資を行い、主として自己資金により充当しました。

(3) 対処すべき課題

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また新興国の交通事故死者数の大幅な増加等が予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。また、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向けて、2020年のありたい姿を視野に入れた上で、2018年を達成年度とする中期方針と推進テーマを策定しました。「環境、安心と安全で社会に貢献」「多様なニーズに応える技術開発・モノづくりの進化」「継続的な人材育成の推進」を方針に掲げ、環境負荷・交通事故の低減にこだわり、挑戦し続けます。

▶ 2018年中期方針は、「特集」で詳しく紹介しています。

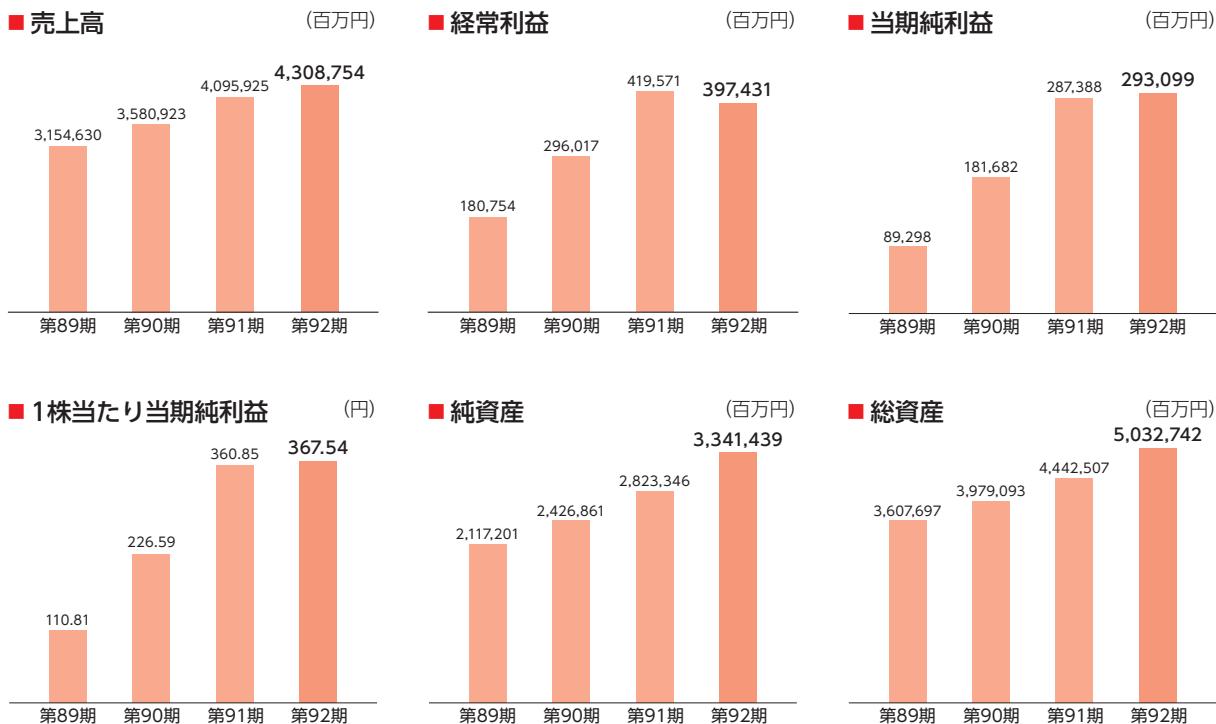


当社は、一部自動車部品の過去の取引に関し、一部の国において、独占禁止法に違反したとして、制裁金を課せられました。独占禁止法の遵守は、当社グループの重要な経営基盤のひとつです。当社は、今後もこれまで徹底してきた独占禁止法コンプライアンス体制をより一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

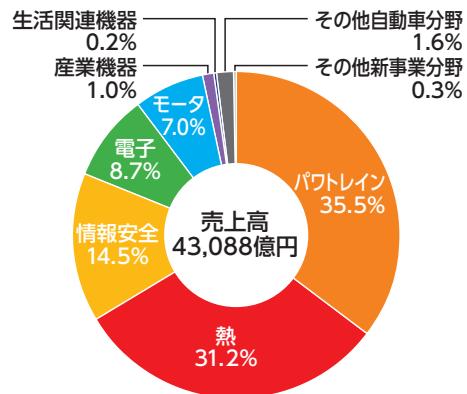
区 分	第 89 期 (平成 24 年 3 月期)	第 90 期 (平成 25 年 3 月期)	第 91 期 (平成 26 年 3 月期)	第 92 期 (平成 27 年 3 月期)
売上高	3,154,630	3,580,923	4,095,925	4,308,754
経常利益	180,754	296,017	419,571	397,431
当期純利益	89,298	181,682	287,388	293,099
1株当たり当期純利益 (円)	110.81	226.59	360.85	367.54
純資産	2,117,201	2,426,861	2,823,346	3,341,439
総資産	3,607,697	3,979,093	4,442,507	5,032,742



(5) 主要な事業内容

当社では、以下の事業領域において製品の製造及び販売を行っています。

製品別売上高



(単位：億円)

	第91期 (平成26年3月期)	第92期 (平成27年3月期)	増減率 (%)
パワートレイン	14,334	15,290	6.7%
熱	12,455	13,438	7.9%
情報安全	6,286	6,266	△0.3%
電子	3,828	3,732	△2.5%
モータ	2,867	3,023	5.4%
産業機器	356	419	17.7%
生活関連機器	102	98	△3.9%
その他自動車分野	575	676	17.6%
その他新事業分野	156	145	△7.1%

パワートレイン

ガソリン・ディーゼルエンジンの制御システムと関連製品、ハイブリッド車及び電気自動車用製品、駆動系製品、オルタネータやスタータ等の電源供給・始動システム製品等の開発・製造を行っています。



ガソリン直噴システム用製品



ハイブリッドシステム用製品

熱

自動車・バス用エアコンシステム、トラック用冷凍機、空気清浄機等の空調関係製品、ラジエータ等の冷却用製品の開発・製造を行っています。



乗用車向けエアコン

情報安全

カーナビゲーションシステム、ETC等のITS製品、テレマティクス、エアバッグ用センサ・コンピュータ等の走行安全関係製品、ボデー系ECU、メータ等の開発・製造を行っています。

ヘッドアップディスプレイ

ミリ波レーダ、画像センサ

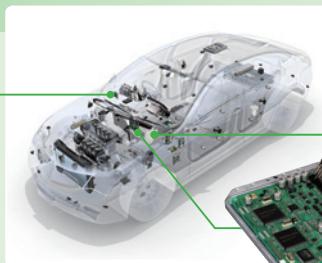


電子

半導体センサ、IC等のマイクロエレクトロニクスデバイス、エンジン制御コンピュータ等のエレクトロニクス製品の開発・製造を行っています。



走行支援ECU



エアコンECU



ハイブリッド車両用ECU

モータ

ワイパシステム、パワーウィンド、パワーシート、スライドドア、パワーステアリング、エンジン制御用等の各種モータの開発・製造を行っています。



ワイパシステム

産業機器

バーコード、QRコード、ICカード等のAUTO-ID関連製品、産業用ロボット等のFA機器（株式会社デンソーウェーブが担当）の開発・製造を行っています。

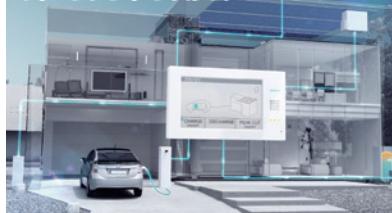


産業用ロボット

生活関連機器

自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ式給湯機、住宅用空調、ホームエネルギーマネージメントシステム（HEMS）等の開発・製造を行っています。

ホームエネルギー
マネージメントシステム



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アスモ株式会社	4,500 百万円	※ 92.27%	自動車部品製造販売
アンデン株式会社	1,002 百万円	100.00%	自動車部品製造販売
株式会社デンソーセールス	175 百万円	100.00%	自動車部品・産業機器、生活関連機器販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	226,750 千米ドル	100.00%	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	※ 100.00%	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	※ 100.00%	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千カナダドル	100.00%	自動車部品販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 キュロ	※ 100.00%	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売
デンソー・サーマルシステムズ株式会社	170,900 キュロ	※ 100.00%	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万バーツ	※ 100.00%	自動車部品販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万バーツ	※ 51.25%	自動車部品製造販売
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング株式会社	2,816 百万バーツ	※ 90.00%	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・インドネシア株式会社	9,975 百万インドネシアルピア	※ 100.00%	自動車部品販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社 (シンガポール)	302,373 千シンガポールドル	100.00%	豪亜地域の統括運営及び市販製品販売
電装 (中国) 投資有限公司	2,150 百万元	100.00%	中国の統括運営及び自動車部品販売・開発・設計

(注) ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社

本 社：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
 支 社：東京
 支 店：東京、大阪、広島
 工 場：池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善明（以上愛知県）、大安（三重県）
 研 究 所：基礎研究所（愛知県）
 試 験 場：額田（愛知県）
 事 業 所：東京、豊橋（愛知県）

② 子会社

<p>主要な販売会社</p>	<p>日本 株式会社デンソーセールス（東京都）</p> <p>北米地域 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社（米国 ミシガン州） デンソー・セールス・カナダ株式会社（カナダ オンタリオ州）</p> <p>欧州地域 デンソー・ヨーロッパ株式会社（オランダ ウェスプ市）</p> <p>豪亜地域 デンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール） デンソー・セールス・タイランド株式会社（タイ サムトプラカン県） デンソー・セールス・インドネシア株式会社（インドネシア ジャカルタ市） 電装（中国）投資有限公司（中華人民共和国 北京市）</p>
<p>主要な製造会社</p>	<p>日本 アスモ株式会社（静岡県） アンデン株式会社（愛知県）</p> <p>北米地域 デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社（米国 ミシガン州） デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社（米国 テネシー州）</p> <p>欧州地域 デンソー・サーマルシステムズ株式会社（イタリア トリノ市）</p> <p>豪亜地域 デンソー・タイランド株式会社（タイ サムトプラカン県） サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社（タイ チョンブリ県）</p>

(8) 従業員の状況

従業員数：146,714名

前期末比増減：6,872名(増)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)を表示しています。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	62,697百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,908百万円
株式会社みずほ銀行	10,000百万円
株式会社北海道銀行	10,000百万円
株式会社京都銀行	10,000百万円
富国生命保険相互会社	10,000百万円
株式会社名古屋銀行	6,000百万円
その他	31,000百万円
計	164,605百万円

(注) 1. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式総数 797,728,022株
(自己株式 86,340,691株を除く)

(3) 株主数 53,902名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	197,193 千株	24.72%
株式会社豊田自動織機	69,373 千株	8.70%
東和不動産株式会社	33,309 千株	4.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,996 千株	3.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	23,096 千株	2.90%
日本生命保険相互会社	21,645 千株	2.71%
アイシン精機株式会社	12,518 千株	1.57%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12,420 千株	1.56%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12,080 千株	1.51%
デンソー従業員持株制度会	11,998 千株	1.50%

- (注) 1. 当社は自己株式を86,341千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式(86,341千株)を控除して計算しています。
 3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.85%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成 21 年 6 月 24 日
新株予約権の数	1,868 個
株式の種類	普通株式
株式の数	186,800 株
発行価額	無償
行使価額	2,920 円/株
行使期間	平成 23 年 8 月 1 日から 平成 27 年 7 月 31 日まで

(2) 当社の取締役が保有する新株予約権の状況

発行決議の日	平成 21 年 6 月 24 日
新株予約権の数	549 個
保有者数	5 名

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
かとう のみあき 加藤 宣明	※取締役社長	〔重要な兼職の状況〕トヨタ紡織株式会社 社外監査役
こばやし こうじ 小林 耕士	※取締役副社長	
みやま まさひこ 宮木 正彦	※取締役副社長	技術統括、技術開発センター担当
しかむら あきお 鹿村 秋男	※取締役副社長	生産統括、品質・安全環境本部担当
まるやま はるや 丸山 晴也	※取締役副社長	営業統括、営業グループ担当
しらかし しんじ 白崎 慎二	取締役・専務役員	電子事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
たじま あきお 田島 明雄	取締役・専務役員	コーポレートセンター・調達グループ担当
あだち みちあ 安達 美智雄	取締役・専務役員	パワートレイン事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕澤藤電機株式会社 社外監査役・トヨタ紡織株式会社 取締役
わかばやし ひろゆき 若林 宏之	取締役・専務役員	情報安全事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕ジェコー株式会社 社外取締役
いわた きとし 岩田 悟志	取締役・専務役員	情報安全事業グループ(副)・東京支社担当
いとう まさひこ 伊藤 正彦	取締役・専務役員	アフターマーケット・フリート・新事業グループ担当
とよだ しやういちろう 豊田 章一郎	取締役	〔重要な兼職の状況〕アイシン精機株式会社 社外監査役・一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
ジョージ オルコット George Olcott	取締役	〔重要な兼職の状況〕日立化成株式会社 社外取締役
なわ たかし 名和 高司	取締役	〔重要な兼職の状況〕NEC キャピタルソリューション株式会社 社外取締役・株式会社ファーストリテイリング 社外取締役
いわせ まさと 岩瀬 正人	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕ジェコー株式会社 社外監査役
しんむら あつひこ 新村 淳彦	常勤監査役	
ちやう ふじお 張 富士夫	監査役	〔重要な兼職の状況〕東海旅客鉄道株式会社 社外取締役・株式会社豊田自動織機 社外取締役
さいとう つとむ 齋藤 勉	監査役	〔重要な兼職の状況〕弁護士・日本車輛製造株式会社 社外監査役
こんどう としみち 近藤 敏通	監査役	〔重要な兼職の状況〕近藤敏通会計事務所 所長・中央可鍛工業株式会社 社外監査役

- (注) 1. ※印は代表取締役です。
 2. 取締役George Olcott、名和 高司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. 監査役張 富士夫、齋藤 勉、近藤 敏通の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 4. 監査役近藤 敏通氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5. 取締役George Olcott、名和 高司の両氏、監査役齋藤 勉、近藤 敏通の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。
 6. 平成27年4月1日付けで、下記の通り、担当を変更しました。

氏名	会社における地位	担当
宮 木 正 彦	※ 取締役副社長	品質・安全環境本部担当
鹿 村 秋 男	※ 取締役副社長	生産統括

・※印は代表取締役です。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	17名	907百万円
監 査 役	6名	117百万円
計	23名	1,024百万円

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（取締役2名、監査役3名）の報酬等の額は57百万円です。
 2. 上記報酬等の額には、次のものが含まれています。
 平成27年6月19日開催の第92回定時株主総会決議予定の役員賞与金の支給額 取締役 345百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役張 富士夫氏の兼職先である株式会社豊田自動織機は当社の大株主であり、当社は同社との間に部品購入等の取引があります。

② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	George Olcott	平成26年6月19日に就任後、取締役会に12回中12回出席しています。取締役会においては、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、主として当社のグローバル経営に関する発言を行っています。
	名和高司	平成26年6月19日に就任後、取締役会に12回中11回出席しています。取締役会においては、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識から、主として当社の事業戦略に関する発言を行っています。
社外監査役	張 富士夫	取締役会に16回中14回、監査役会に11回中11回出席しています。取締役会及び監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
	齋藤 勉	取締役会に16回中16回、監査役会に11回中11回出席しています。取締役会及び監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。
	近藤 敏通	取締役会に16回中16回、監査役会に11回中11回出席しています。取締役会及び監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。

③ 社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	134百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	242百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

なお、平成27年3月6日開催の取締役会において、平成27年5月1日の改正会社法及び改正会社法施行規則施行を見据え、基本方針を一部変更いたしました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
- ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
- ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
- ② その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
- ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
- ③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
- ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
- ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
- ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
- ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
- ④ CSR（企業の社会的責任）をグループ全体の経営課題と位置付け、CSR推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
- ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
- ⑥ 各部門は、グループ会社との情報交換により、グループ会社の業務の適正確保に向けた助言・支援を行う。
- ⑦ 各部門による、グループ会社の業務の適正に関する監視・検証を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
- ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- ③ 取締役は、監査役室が監査役の指示に基づき、監査役監査の業務に必要な情報を社内及びグループ会社から収集できるよう協力する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及びグループ会社の取締役・監査役は、主な業務の執行状況について、担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を実施する。
- ② 当社及びグループ会社の取締役・監査役・専務役員・常務役員・使用人は、監査役または監査役室の求めに応じ、定期的または随時業務報告を実施する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部門・グループ会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
- ② 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じた外部人材の直接任用等を確保する。
- ③ 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。
- ④ 監査役は、内部監査部門・会計監査人・内部統制部門と定期的または随時情報交換を実施する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役は、監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額等を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮のうえ、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

8 企業集団の現況に関する重要な事項

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーとの間で損害賠償に関する交渉を行っています。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

■ 連結計算書類

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

(単位：百万円)	
科目	金額
資産の部	
流動資産	2,396,924
現金及び預金	634,695
受取手形及び売掛金	690,774
電子記録債権	49,673
有価証券	329,680
たな卸資産	486,101
繰延税金資産	61,076
その他	147,318
貸倒引当金	△ 2,393
固定資産	2,635,818
有形固定資産	1,200,616
建物及び構築物	295,349
機械装置及び運搬具	498,405
土地	181,446
建設仮勘定	131,105
その他	94,311
無形固定資産	23,381
ソフトウェア	13,424
のれん	5,871
その他	4,086
投資その他の資産	1,411,821
投資有価証券	1,232,133
長期貸付金	1,672
繰延税金資産	20,598
退職給付に係る資産	94,875
その他	62,883
貸倒引当金	△ 340
合計	5,032,742

(単位：百万円)	
科目	金額
負債の部	
流動負債	964,184
支払手形及び買掛金	521,503
短期借入金	98,959
未払費用	109,848
未払法人税等	14,182
賞与引当金	67,917
役員賞与引当金	698
製品保証引当金	45,744
その他	105,333
固定負債	727,119
社債	100,000
長期借入金	219,137
繰延税金負債	160,162
役員退職慰労引当金	1,629
退職給付に係る負債	221,736
その他	24,455
負債計	1,691,303
純資産の部	
株主資本	2,632,209
資本金	187,457
資本剰余金	270,082
利益剰余金	2,393,612
自己株式	△ 218,942
その他の包括利益累計額	563,857
その他有価証券評価差額金	523,393
繰延ヘッジ損益	14
為替換算調整勘定	57,920
退職給付に係る調整累計額	△ 17,470
新株予約権	148
少数株主持分	145,225
純資産計	3,341,439
合計	5,032,742

連結損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		4,308,754
売上原価		3,551,832
売上総利益		756,922
販売費及び一般管理費		401,811
営業利益		355,111
営業外収益		
受取利息配当金	26,955	
その他	32,933	59,888
営業外費用		
支払利息	7,627	
その他	9,941	17,568
経常利益		397,431
特別利益		
固定資産売却益	1,258	
負ののれん発生益	5,265	
退職給付信託返還益	50,168	56,691
特別損失		
減損損失	1,892	
固定資産圧縮損	317	
投資有価証券評価損	2	
独占禁止法関連損失	21,890	
事業整理損	2,783	26,884
税金等調整前当期純利益		427,238
法人税、住民税及び事業税	83,088	
法人税等調整額	32,784	115,872
少数株主損益調整前当期純利益		311,366
少数株主利益		18,267
当期純利益		293,099

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 26 年4月1日残高	187,457	269,497	2,184,238	△ 220,120	2,421,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 83,725		△ 83,725
当期純利益			293,099		293,099
自己株式の取得				△ 31	△ 31
自己株式の処分		585		1,209	1,794
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	585	209,374	1,178	211,137
平成 27 年3月 31 日残高	187,457	270,082	2,393,612	△ 218,942	2,632,209

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
平成 26 年4月1日残高	307,687	△ 113	△ 27,380	△ 9,775	270,419	488	131,367	2,823,346
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 83,725
当期純利益								293,099
自己株式の取得								△ 31
自己株式の処分								1,794
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	215,706	127	85,300	△ 7,695	293,438	△ 340	13,858	306,956
連結会計年度中の変動額合計	215,706	127	85,300	△ 7,695	293,438	△ 340	13,858	518,093
平成 27 年3月 31 日残高	523,393	14	57,920	△ 17,470	563,857	148	145,225	3,341,439

■ 計算書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)	
科目	金額
資産の部	
流動資産	1,490,605
現金及び預金	419,407
受取手形	2,761
売掛金	347,730
電子記録債権	47,634
有価証券	281,381
製品	38,385
仕掛品	72,532
原材料及び貯蔵品	15,231
前渡金	56,349
前払費用	2,797
繰延税金資産	27,823
関係会社短期貸付金	84,388
未収入金	78,942
その他	15,669
貸倒引当金	△ 424
固定資産	2,147,910
有形固定資産	395,409
建物	87,390
構築物	13,379
機械及び装置	124,795
車両運搬具	1,590
工具器具及び備品	20,905
土地	111,485
建設仮勘定	35,865
無形固定資産	6,914
ソフトウェア	5,532
その他	1,382
投資その他の資産	1,745,587
投資有価証券	489,945
関係会社株式	1,097,434
出資金	2,540
関係会社出資金	35,024
関係会社長期貸付金	43,738
前払年金費用	73,033
その他	3,922
貸倒引当金	△ 49
合計	3,638,515

(単位：百万円)	
科目	金額
負債の部	
流動負債	738,938
買掛金	402,630
1年内返済予定の長期借入金	25,000
未払金	34,436
未払費用	65,332
前受金	17
預り金	133,648
賞与引当金	41,198
役員賞与引当金	345
製品保証引当金	35,509
その他	823
固定負債	553,991
社債	100,000
長期借入金	139,605
繰延税金負債	153,373
退職給付引当金	144,442
役員退職慰労引当金	144
関係会社事業損失引当金	6,977
その他	9,450
負債計	1,292,929
純資産の部	
株主資本	1,824,033
資本金	187,457
資本剰余金	270,017
資本準備金	265,985
その他資本剰余金	4,032
利益剰余金	1,585,490
利益準備金	43,274
その他利益剰余金	1,542,216
特別償却準備金	120
固定資産圧縮積立金	382
別途積立金	896,390
繰越利益剰余金	645,324
自己株式	△ 218,931
評価・換算差額等	521,405
その他有価証券評価差額金	521,514
繰延ヘッジ損益	△ 109
新株予約権	148
純資産計	2,345,586
合計	3,638,515

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		2,437,182
売上原価		2,100,657
売上総利益		336,525
販売費及び一般管理費		167,030
営業利益		169,495
営業外収益		
受取利息配当金	64,077	
その他	24,826	88,903
営業外費用		
支払利息	1,170	
関係会社事業損失引当金繰入額	6,977	
移転価格税制調整金	7,227	
その他	3,613	18,987
経常利益		239,411
特別利益		
固定資産売却益	1,257	
退職給付信託返還益	50,168	51,425
特別損失		
固定資産圧縮損	317	
投資有価証券評価損	2	
関係会社株式評価損	1,549	
独占禁止法関連損失	21,749	23,617
税引前当期純利益		267,219
法人税、住民税及び事業税	34,551	
法人税等調整額	34,418	68,969
当期純利益		198,250

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金			
平成 26 年 4 月 1 日残高	187,457	265,985	3,453	43,274	0	269	896,390	531,032	△ 220,104	1,707,756
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△ 83,725		△ 83,725
特別償却準備金積立額					120			△ 120		-
特別償却準備金取崩額					△ 0			0		-
固定資産圧縮積立金積立額						113		△ 113		-
当期純利益								198,250		198,250
自己株式の取得									△ 31	△ 31
自己株式の処分			579						1,204	1,783
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	579	-	120	113	-	114,292	1,173	116,277
平成 27 年 3 月 31 日残高	187,457	265,985	4,032	43,274	120	382	896,390	645,324	△ 218,931	1,824,033

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成 26 年 4 月 1 日残高	306,479	△ 53	488	2,014,670
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 83,725
特別償却準備金積立額				-
特別償却準備金取崩額				-
固定資産圧縮積立金積立額				-
当期純利益				198,250
自己株式の取得				△ 31
自己株式の処分				1,783
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	215,035	△ 56	△ 340	214,639
事業年度中の変動額合計	215,035	△ 56	△ 340	330,916
平成 27 年 3 月 31 日残高	521,514	△ 109	148	2,345,586

■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥田 真樹 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 (印)
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 奥田 真樹 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類(計算書類〔貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表〕)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載の独占禁止法に係る案件について、監査役会は、当社およびグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。今後ともコンプライアンスの徹底と内部統制システム全般の運用強化が図られるよう、引き続き監視してまいります。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)については、指摘すべき事項は認められません。

平成27年5月13日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役 岩瀬 正人 ㊟

常勤監査役 新村 淳彦 ㊟

監査役(社外監査役) 張 富士夫 ㊟

監査役(社外監査役) 齋 藤 勉 ㊟

監査役(社外監査役) 近 藤 敏 通 ㊟

以 上

株式の諸手続きに関するご案内

【配当金領収証】を受け取り、郵便局等で配当金をお受け取りの株主様へ

◎配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、口座（下記①～③のいずれか）でのお受け取りをお勧めいたします。

配当金お受け取り口座	配当金の受取方法
①証券口座	株式をご所有の証券会社の口座に振り込まれます。 (株式数比例配分方式)
②銀行口座 (全銘柄共通)	全銘柄の配当金が一つの銀行（ゆうちょ銀行は指定できません）の口座に振り込まれます。 (登録配当金受領口座方式)
③銀行口座 (銘柄毎に指定)	銘柄毎にあらかじめ指定した銀行等（ゆうちょ銀行を指定できます）の口座に配当金が振り込まれます。 (個別銘柄指定方式)

NISA口座の開設をご希望の株主様へ

配当金非課税の取り扱いを受けるには、上記①（株式数比例配分方式）をご選択いただく必要があります。

単元未満（100株未満）の株式をご所有の株主様へ

当社株式の単元株は100株であり、単元未満株式は市場で売買できませんが、以下お手続きが可能です。

	制度の内容	例：株主様が80株をご所有の場合
買取制度	単元未満株式を当社に市場価額でご売却いただける制度	
買増制度	単元未満株式を1単元（100株）にするために、不足分を当社から市場価額でご購入いただける制度	

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様へ当社の取り組みを紹介するため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。

株主・投資家情報 <http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

配当金支払：3月31日

株主確定日 なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。

単元株式数：100株

証券コード：6902

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

証券口座で当社株式をご所有されていない株主様へ

このような場合、株主様の株式は三菱UFJ信託銀行の当社「特別口座」でお預かりしております。

「特別口座」でお預かりしている株式は、市場で売買できないなど一定の制約がございますので、「特別口座」から「証券口座」へ株式のお振替をご検討ください。

お手続きの詳細は三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先について

◎配当金受取方法の指定（変更）・買取（買増）請求・住所変更等各種お手続きの窓口は、株式をご所有いただいている口座区分により異なります。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座	三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）



デンソーグループ中期方針 (2015~2018年度)

—2018年中期方針—

2020年のありたい姿を視野に入れた上で、
2018年を達成年度とする中期方針と推進テーマを策定しました。

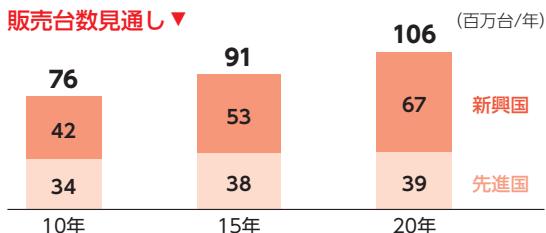


足元の環境認識

1 新興国が引き続き市場を牽引

新興国をはじめとした海外市場の成長を捉え、
グローバル製造体質の強化が必要

販売台数見通し ▼



2 環境と安心・安全のニーズ拡大

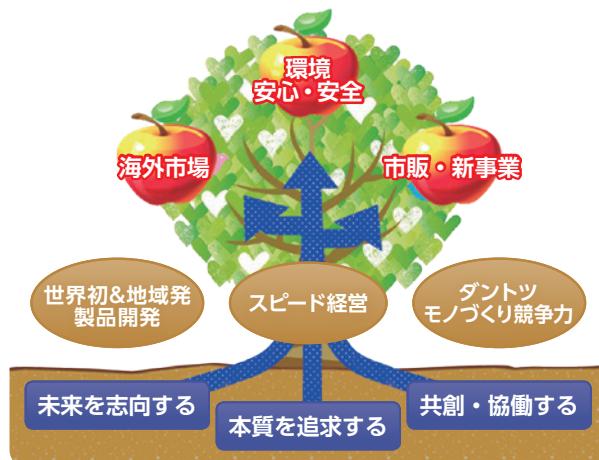
システムTier1として提案力を高めていくことが必要



3 部品・ユニットの標準化が加速

車両の商品力強化と開発コストの削減の両立に向け、
部品・ユニットの標準化が加速

2018年の目指す姿



実らせたい果実

足元の経営課題及び長期的な社会課題解決視点から
注力する事業

果実に栄養を送り込む幹

注力事業の拡大をリード&サポートするために
強化する機能

樹木を支え育む土壌

事業の拡大、機能強化を成し遂げるために
兼ね備えたい企業体質

2018年中期方針

- 1 環境、安心と安全で社会に貢献
- 2 多様なニーズに応える
技術開発・モノづくりの進化
- 3 継続的な人材育成の推進

2020年長期方針

目指す姿

地球環境の
維持

安心・安全

にこだわり、
今後10年の私たちの使命として取り組む

スローガン

地球と生命を守り、
次世代に明るい未来を
届けたい

推進テーマ

注力する事業

「環境、安心・安全」「市販事業・新事業」「海外市場」を特に注力する事業と定め、事業拡大に取り組んでいきます。

■ 環境、安心・安全

社会課題解決に向けたシステム商品を創出し、環境負荷・交通事故の低減に向けて信念を持って挑戦し続けます。

■ 市販事業・新事業

市販・新事業の拡大への挑戦を通じ、社会ニーズ・エンドユーザ視点で新しい価値を創造します。

■ 海外市場

顧客との信頼関係の強化と地域のプレゼンス向上により、多くの国の人々にクルマの利便性・喜びを届けます。



強化する機能

注力する事業をリード・サポートするために、「世界初・地域発製品開発」「ダントツモノづくり競争力」「スピード経営」を強化していきます。

■ 世界初・地域発製品開発

世界初にこだわる開発力の向上に加え、地域の得意な分野、地域の知恵を活用した技術開発力を強化します。

■ ダントツモノづくり競争力

ダントツモノづくりで競争力を発揮して、地域No.1の生産供給体制の実現と飛躍的な生産性向上を目指します。

■ スピード経営

グローバルな協働により働き方を変革し、経営のスピードアップを図ります。



■ メモ

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内略図

日時

平成 27 年 6 月 19 日 (金曜日)
午前 10 時

場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
当社本店(5号館イベントホール)



交通のご案内

送迎バスをご利用の場合

JR 刈谷駅北口／乗り場：北出口 4
[午前 9:00 ~ 10:00 の間で随時運行]

お車でお越しの場合

5号館南側及び東側の駐車場を
ご利用ください。

徒歩でお越しの場合

JR 刈谷駅北口から徒歩 7 分

<表紙について>

高度運転支援に使用されるミリ波レーダ、
画像センサ等によるセンシング技術を
モチーフにしています。詳細は 19 ページ
をご覧ください。

株式会社デンソー

